



平和首長会議ニュース

2021年8月 / 第140号

平和首長会議加盟都市数
165 か国・地域 8,043 自治体
**加盟都市数 10,000 都市を
目指しています！**
日本国内加盟自治体数：1,734
(2021年8月1日現在)

平和首長会議の最新ニュースはこちらでチェック！

🌐 ウェブサイト:

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/index.html>

📘 フェイスブック:

<https://www.facebook.com/mayorsforpeace>

🐦 ツイッター:

<https://twitter.com/Mayors4Peace>

「いいね！」をお待ちしています。

<<今号の内容>>

- ◆原爆死没者を追悼する行事が世界各地で開催されました
- ◆加盟都市の活動紹介
- ◆国際平和デー(9月21日)記念行事を開催しましょう！
- ◆平和首長会議加盟自治体数: 165か国・地域 8,043自治体
- ◆平和首長会議行動計画に掲げる取組の実施にご協力ください
- ◆平和を希求する心を育てる取組の好事例を募集しています
- ◆被爆樹木二世の苗木の配付事業のご案内
- ◆長崎大学核兵器廃絶研究センターから: 2021年版「世界の核弾頭データ」ポスター解説②
- ◆ヒロシマ発平和関連ニュース(中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事)
- ◆広島被爆者7団体が実施する「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」について

■原爆死没者を追悼する行事が世界各地で開催されました

原爆投下から76年を迎えた8月6日・9日に、広島市・長崎市では平和記(祈)念式典が厳かに挙行されました(P.8に関連記事)。今年の式典は、昨年に続き新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、世界中から被爆地に多くの人々を招待することができず、一昨年までの式典と比べ規模を大幅に縮小したものとなりました。しかし、コロナ禍においても、核軍縮を停滞させることなく、世界中で平和への思いを共有するための「平和文化」を振興し、為政者の政策転換を促す環境づくりを進めていく必要があります。それぞれの式典において、両市長は、核兵器廃絶とその先にある世界恒久平和の実現に向けた「平和宣言」を行いました。



平和記念式典(広島市) 写真提供: 広島市



平和祈念式典(長崎市) 写真提供: 長崎市

広島市長による「平和宣言」の動画(YouTube):



<https://www.youtube.com/watch?v=53fvug7ii1Q>

8月6日、広島平和記念公園では、昨年に続き「子どもたちの平和のメッセージ展」が開催されました。広島市などの呼び掛けに応じて、広島市内や国内の平和首長会議加盟自治体の小・中・高校生などから寄せられたメッセージを展示したものです。メッセージには、「ヒロシマを“自分ごと”に」、「争いのない平和な町にする」など、平和な未来へ向けた思いが綴られていました。コロナ禍の中、今年も広島の地に集うことはできませんでしたが、全国の子どもたちが心をつにし、平和のメッセージを発信することができました。



加盟都市の活動紹介

● 滋賀県守山市

守山市では、毎年8月6日に、平和の祈り像・広島市から譲り受けた被爆石・長崎被爆2世柿の木を設置している平和の広場において、「平和を誓うつどい」を開催しています。

今年度も、小中学生を含む多くの方々のご参加のもと、市内7学区から集めた火を献火し、午前8時15分に黙祷を捧げ、市民や小中学生が心を込めて折った鶴を献鶴し、恒久平和を祈りました。

また、市内中学校の代表生徒が「戦争で命を奪われた人々の思いを考え、一つしかない自分自身の尊い命について考える必要があるのではないか。」と、戦争の悲惨さと平和の尊さを次世代へ語り継ぐ思いを述べられました。

本市は、昭和63年(1988年)に「平和都市宣言」を行っており、今後も、恒久平和と核兵器のない世界の実現を希求し、平和事業に取り組んで参ります。



写真提供: 滋賀県守山市

世界中の加盟自治体においては、8月6日と9日を中心に、慰霊や平和祈念のための行事が実施されました。各地で原爆犠牲者を追悼し、平和を願う行事に取り組んでくださった関係者の皆様に感謝します。これらの行事を含め、加盟都市の活動や、平和首長会議行動計画に基づく取組に関する情報を、以下のリンクからご覧いただけます。

 加盟都市の活動(平和首長会議ウェブサイト):

http://www.mayorsforpeace.org/jp/whatsnew/index_2021.html#activity

■国際平和デー(9月21日)記念行事を開催しましょう！

国連では、毎年9月21日を「国際平和デー」と定め、世界中の停戦と非暴力の日としてこの日一日敵対行為をやめるよう呼び掛けています。平和首長会議もこの理念に賛同し、『平和首長会議ニュース(2021年6月)第138号』において、平和首長会議会長による国際平和デー100日前メッセージを送付し、市民一人ひとりが平和への願いを共有するため、全ての加盟都市に対し記念行事の開催をお願いしています。

国際平和デー記念行事を開催する場合は、平和首長会議ウェブサイト等でご紹介しますので、以下のメールアドレスまでご一報ください。皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

○Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

 国際平和デー(2021年9月21日)100日前メッセージ全文(平和首長会議ウェブサイト)

http://www.mayorsforpeace.org/jp/whatsnew/news/data/210613_IDP100day_message_J.pdf

 International Day of Peace 21 September(英語)(国連ウェブサイト):

<https://www.un.org/en/observances/international-day-peace>

岐阜県高山市からの依頼について

今年も引き続き、岐阜県高山市から、同市が市内の寺社等の協力を得て実施する一斉鐘打の取組に賛同し、9月21日正午に一斉鐘打を行っていただくよう依頼がありました。記念行事の一環としてこの取組へご協力をいただけますと幸いです。

ご協力いただける自治体におかれましては、9月6日(月)までにメール又はFAXで高山市(担当部署:生涯学習課)にお知らせいただきますようお願いいたします。

 高山市からの依頼文

http://www.mayorsforpeace.org/jp/whatsnew/news/data/20210819/Request_from_Takayama_City.pdf

▼高山市役所生涯学習課の連絡先(担当:中田様)

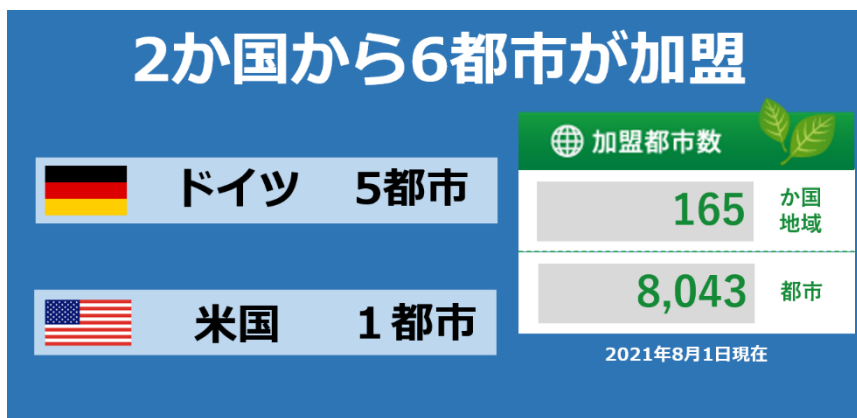
Email: shougaigakushuu@city.takayama.lg.jp

FAX : 0577-35-3414

 平和首長会議事務局からの依頼文

http://www.mayorsforpeace.org/jp/whatsnew/news/data/20210819/Request_from_MfP.pdf

■■平和首長会議加盟自治体数: 165 か国・地域 8,043 自治体



加盟都市数**10,000都市**を目指しています！

8月1日付で、6自治体が加盟し、加盟自治体数は8,043となりました。加盟促進に関する皆様のご協力に心から感謝申し上げます。新たに加盟した国・地域と内訳は以下のとおりです。

国名	新規加盟 都市名	合計	備考
ドイツ	コースフェルト(市) ホイヴァイラー ライスニヒ タム ヴァルトキルヒ	721	副会長都市及びリーダー都市のハノーバー市の呼び掛けにより加盟。
米国	ポートタウンゼント (WA)	219	

8月1日付新規加盟自治体一覧(PDF)

http://www.mayorsforpeace.org/data/03_newmembers/2021/newmembers2108_jp.pdf

加盟都市数一覧(国・地域別) (PDF)

http://www.mayorsforpeace.org/data/01_monthly Updating/07_membership_by_country_jp.pdf

■平和首長会議行動計画に掲げる取組の実施にご協力ください

今年7月にオンラインで開催した第12回平和首長会議理事会において、「[平和首長会議行動計画\(2021年-2025年\)](#)」が策定されました。この行動計画に掲げられた、世界恒久平和の実現に向けた取組の推進にご協力ください。

 「平和首長会議行動計画(2021年－2025年)」(PDF):

http://www.mayorsforpeace.org/jp/conferences/executive/data/12th_ec/PX_Vision_Action_Plan_jp.pdf

④ 行動計画に基づく取組(平和首長会議ウェブサイト):

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/vision/initiatives.html>



＜＜貴自治体の平和活動の情報をお知らせください＞＞

平和首長会議事務局では、上記の行動計画に盛り込まれている平和教育や平和文化等に関する行事等の情報を募集しています。平和首長会議ウェブサイトの「加盟都市の活動」コーナーでご紹介します。特に、次代の平和活動を担う青少年の育成に関する事業や、「平和文化の振興」に寄与する活動について、ご報告いただけますと幸いです。

行事等のタイトル、英語版の有無、リンク先等の詳細を、次のアドレスにご連絡ください。

Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

=====

■平和を希求する心を育てる取組の好事例を募集しています

=====

平和首長会議事務局では、自治体、学校、NGO等、様々な実施主体による平和教育の取組事例を「平和首長会議ニュース」やウェブサイトで紹介することにより、そうした活動の広がりを促進していくため、各加盟都市において実施されている平和を希求する心を育てる取組の好事例を募集しています。

これまでに寄せいただいた取組事例をウェブサイトに掲載しています。他都市の事例を参考にして、より多くの都市に平和教育の取組を広げていただければ幸いです。

🔗 平和を希求する心を育てる取組の好事例の紹介コーナー(平和首長会議ウェブサイト):

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/vision/initiatives.html#section10>

また、事例募集は引き続き行っておりますので、随時情報提供をお願いいたします。いただいた取組事例は随時ウェブサイトでご紹介する予定です。

▼書類提出・問い合わせ先:

Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

TEL: 082-242-7821 FAX: 082-242-7452

=====

■被爆樹木二世の苗木の配付事業のご案内

=====

平和首長会議では、行動計画に沿った取組として、被爆樹木二世の苗木の配付を行っています。小・中学校の平和学習での活用や公共施設の改修にあわせた記念植樹など、平和のシンボルである被爆樹木二世の育成を通じて、市民の平和意識の醸成に取り組んでいただきますよう、ご検討をお願いします。

今年度においても、すでに多くの加盟都市から配付の申請をいただいております。ありがとうございます。引き続き申請を受け付けておりますので、是非ご検討いただければ幸いです。なお、この事業は、通年で行っているため特に申請期限はありません。

また、被爆樹木二世を活用した取組(植樹式や啓発活動を行ったり、平和教育の教材として活用した例など)がありましたら、是非事務局にご報告ください。このメールマガジンや、平和首長会議ウェブサイトの「加盟都市の活動」コーナーでご紹介します。

▼Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

▼TEL: 082-242-7821 FAX: 082-242-7452

🔗 被爆樹木二世の苗木の配付申請書、事業紹介パンフレット印刷用データ等のダウンロード:

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/vision/initiatives.html#section04>

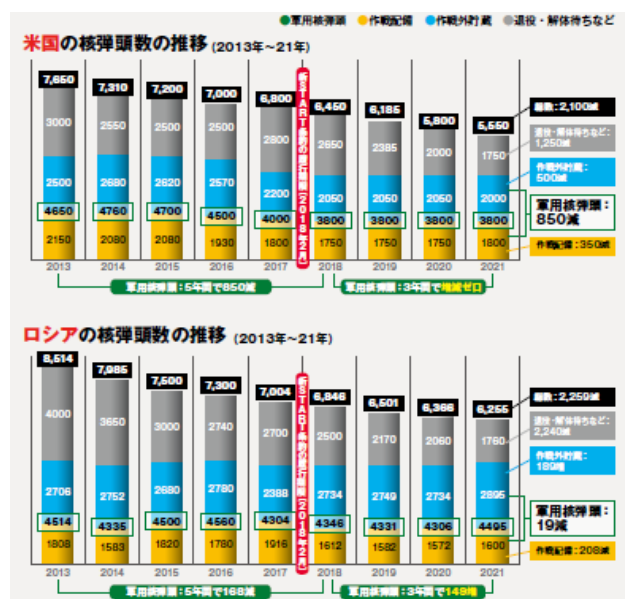


■長崎大学核兵器廃絶研究センターから： 2021年版「世界の核弾頭データ」ポスター解説②

前回に引き続き、米国とロシアに焦点をあてます。

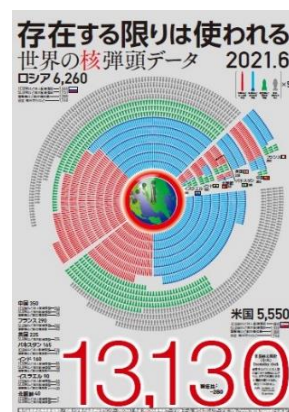
《図》

右の《図》に、本ポスターが初めて登場した2013年から21年までの8年間の両国の弾頭数の変化を示しました。注目すべきは、配備・非配備を含めた「現役」の核弾頭である「軍用核弾頭」の数です。米国の場合、核弾頭総数は8年間で2,100発減りましたが、軍用核弾頭の削減数は850発に留まっています。ロシアに至っては、核弾頭総数は2,259発減っていますが、軍用核弾頭の削減数はわずか19発です。さらに、2021年のロシアの軍用核弾頭数は4,495発で、前年の4,306発から増加に転じました。総数としては減少傾向にあっても、実質的な核軍縮が進んでいるとは到底言えない状況です。



2021年2月、米ロは新戦略兵器削減条約(新 START)の5年延長で合意しました。2011年2月に発効した新 START は、それぞれが保有する作戦配備の戦略核弾頭数を1,550以下に削減することを約束した条約です。2018年2月の期限までに、両国ともこの目標をクリアしました。しかし上の《図》が示すように、2018年以降、両国の軍用核弾頭数の削減ペースはさらに鈍化しています。両政府が、より高い目標を掲げた後継条約の合意に至ることが急務と言えます。

もっと詳しく知りたい方は [RECNA のホームページ](#) をご覧ください。



[中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事]

8月6日、広島は76回目の原爆の日を迎えました。平和記念式典で松井一実市長は平和宣言を読み上げ、核兵器はいらないという声が「市民社会の総意」となるよう被爆の実態を世界に伝え続け、核保有国の為政者に政策転換を迫ると強調しました。日本政府には、1月に発効した核兵器禁止条約への参加や、「黒い雨」被害者の早期救済を求めました。続いて、子ども代表の小学6年生、伊藤まりあさんと宅味義将さんが「平和への誓い」を読み上げました。

今年の式典は、核兵器禁止条約の発効と、原爆投下直後に降った「黒い雨」の被害者が勝訴した広島高裁判決の確定、という被爆地にとって歴史的な節目での開催となりました。しかし昨年に続き、新型コロナウイルス禍のため、参列者を大幅に減らしての実施でした。

被爆者健康手帳を持つ被爆者は、今年3月末時点で国内外に計12万7755人。13万人を割り込みました。平均年齢は83.94歳です。高齢化が進んでいます。被爆者たちの悲願である「核兵器廃絶」の実現に向けて、これから1年の間に私たち市民は何ができるでしょうか。平和宣言の締め言葉のように「思いを同じくする世界の人々と手を取り合い、共に力を尽くす」ことを誓いたいと思います。

関連記事は次のアドレスで読めます。

被爆者13万人下回る 手帳所持者 平均83.94歳 3月末

<https://www.hiroshimapecmedia.jp/?p=106187>

被爆遺構の一部保存へ サカスタ予定地 広島市長が検討

<https://www.hiroshimapecmedia.jp/?p=106411>

バッハ会長「あの日」に涙 原爆資料館訪問 核廃絶触れず

<https://www.hiroshimapecacemedia.jp/?p=106558>

黒い雨訴訟 上告断念 全原告に被爆者手帳 首相「高齢化 広く救済」

<https://www.hiroshimapecmedia.jp/?p=106832>

「政府も締約国会議に」86% 核禁条約 被爆者団体アンケート 被爆実態 訴え求める

<https://www.hiroshimapecemedia.jp/?p=106949>

被爆時の街 VRで学ぶ 広島 平和公園でツアー始まる

<https://www.hiroshimapecacemedia.jp/?p=107573>

ヒロシマの空白 被爆76年 市女 学徒動員の記録 <1> 「生き残り」の負い目

<https://www.hiroshimapecacemedia.jp/?p=106613>

■広島被爆者7団体が実施する「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」について

核兵器禁止条約は今年1月22日に発効し、現在55か国が批准しています。日本政府の署名・批准は、平和首長会議が目指す「核保有国を始め全ての国がこの条約に参加」するための道づくりとなるものです。

広島被爆者7団体が推進する「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」にご協力ください。

㊦ 「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」署名用紙

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/whatsnew/news/data/2021/syomei.pdf>

このメールマガジンに関するご意見、お問合せ等は下記までご連絡ください

平和首長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町 1-5
(公財)広島平和文化センター 平和首長会議運営課
TEL: 082-242-7821 FAX: 082-242-7452
Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

平和首長会議メールマガジンの最新号やバックナンバーは、次のアドレスからご覧いただけます。

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/statements/newsflash.html>

【平和首長会議公式SNSアカウント】

〈ツイッター〉 

<https://twitter.com/Mayors4Peace>



〈フェイスブック〉 

<https://www.facebook.com/mayorsforpeace>



フォロー、拡散、「いいね」、コメントをお願いします！